

(証券コード 6967)
平成 25 年 6 月 10 日

株 主 各 位

長野県長野市小島田町80番地
新光電気工業株式会社
代表取締役社長 倉 石 文 夫

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するように、折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 長野県長野市栗田711番地
当社栗田総合センター（多目的ホール）
（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第78期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第78期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 次の事項につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shinko.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shinko.co.jp>) に掲載させていただきます。
 - ◎ 当日は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

事業報告

(平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の経済環境は、日本におきましては、世界経済の減速ならびに円高・ドル安の影響等を受け輸出が減少するなど、製造業において生産の落ち込みや投資の抑制基調が継続いたしました。第4四半期にかけて経済対策、金融政策への期待感等により、為替相場が円安に転じ、株価が上昇するなど、景気が好転する兆しが見受けられました。

海外におきましては、米国経済は緩やかな回復傾向を示す一方で、欧州金融不安の長期化などを背景として、中国をはじめとする新興国の経済成長が鈍化するなど、先行き不透明感を払拭できない状況のまま推移しました。

半導体業界につきましては、スマートフォン、タブレット端末向けの需要は増加したものの、パソコンの需要低迷やエレクトロニクス機器全般の市場が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が継続しました。

このような環境下にあつて、当社グループにおきましても、パソコンや薄型テレビ市場の低迷等による在庫調整の影響を大きく受ける中、積極的な受注活動を展開するとともに、主力のフリップチップタイプパッケージについて新製品の量産体制整備等を推進いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,272億41百万円（対前連結会計年度比1.1%増）となりました。収益面につきましては、市場環境が悪化する状況下にあつて収益確保をはかるべく、経費削減、投資圧縮等の緊急対策を実行するとともに、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化の取り組みを強化いたしました。また、第4四半期においてフリップチップタイプパッケージを中心に売上が回復傾向を示したことに加え、為替相場が円安基調で推移したことなどより、経常利益は50億49百万円（前連結会計年度は17億58百万円の経常損失）、当期純利益は28億74百万円（前連結会計年度は22億42百万円の当期純損失）を計上することができました。

部門別の概況は次のとおりであります。

〔ICリードフレーム部門〕

プレスリードフレームは、デジタル家電市場の不振等による影響を受けましたが、LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームは、メモリー向けに堅調に推移し、また、エッチングリードフレームは、QFN（クワッド・フラット・ノンリード）タイプがスマートフォンやタブレット端末向けに需要を拡大するなど、売上が増加しました。この結果、当部門の売上高は239億32百万円（対前連結会計年度比3.5%増）となりました。

〔ICパッケージ部門〕

フリップチップタイプパッケージは、パソコン市場低迷による在庫調整の影響を受けたものの、サーバー向け需要の拡大や新製品の受注獲得に注力したことなどにより売上が増加しました。MPU向けのヒートスプレッダーは、期前半は受注が底堅く推移しましたが、期央以降の在庫調整により売上が減少しました。アセンブリ事業は、カメラモジュール組立の大幅な需要減少などにより厳しい環境が継続し、プラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板も低調に推移しました。この結果、当部門の売上高は868億60百万円（対前連結会計年度比2.4%減）となりました。

〔気密部品部門〕

光素子用ガラス端子は、デジタル家電市場不振の影響を受け、売上が伸び悩みましたが、センサー用ガラス端子は、自動車向けに需要が拡大し、前期比増収となりました。セラミック静電チャックは、半導体製造装置向けに受注が増加しました。この結果、当部門の売上高は163億71百万円（対前連結会計年度比19.1%増）となりました。

部門別売上高

部 門	売 上 高	
	金 額	構 成 比
I C リ ー ド フ レ ー ム	23,932	18.8
I C パ ッ ケ ー ジ	86,860	68.3
気 密 部 品	16,371	12.9
そ の 他	77	0.0
合 計	127,241	100.0

(2) 対処すべき課題

今後の経済環境は、日本におきましては、厳しい雇用情勢の継続や急激な為替変動に伴う原材料価格の上昇などが懸念されるものの、円安の進展による輸出環境の改善や政府の経済対策などを背景に、緩やかな景気の回復が見込まれます。海外におきましては、雇用環境・住宅市場の改善等により米国経済の回復が進むことが予想される一方で、依然として欧州の金融不安や新興国の経済成長鈍化が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと思われまます。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の市場拡大およびカーエレクトロニクス化の進展などによる需要の増加が期待されるものの、タブレット端末等の台頭に伴うパソコン市場の停滞に加え、企業間競争の激化等を背景として製品価格の低下圧力がさらに強まるなど、今後も厳しい環境が続くものと想定されます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、主力のフリップチップタイプパッケージの次世代製品対応等のため、高丘工場（長野県中野市）に増設した新工場を順次稼働させるなど、市場ニーズに即した生産体制整備ならびに積極的な拡販活動を展開することにより、一層の事業基盤強化をはかるとともに、マーケティング機能、新商品開発機能の充実に努め、当社の最先端の半導体実装技術をもとに、今後、成長が見込まれる市場において新商品の事業化に注力してまいります。また、競争力の源泉となる「ものづくり」の製造現場をさらに強化すべく、生産革新活動による生産性向上への取り組みを進化・発展させ、市場・環境の変化に即応できる強靱な企業体質を構築することによって、「限りなき発展」を果たしてまいりる所存であります。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は165億96百万円となりました。これは、ICパッケージ部門において主力のフリップチップタイプパッケージの次世代製品対応等のため、高丘工場（長野県中野市）に新工場を建設するとともに、新製品の量産体制整備のための設備投資を行ったほか、全部門にわたって合理化・省力化を目的とした投資を行ったものです。

なお、上記設備投資に必要な資金は、自己資金をもって充当しております。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		第 75 期 (平成22年3月)	第 76 期 (平成23年3月)	第 77 期 (平成24年3月)	第 78 期 〔当連結会計年度〕 (平成25年3月)
売 上 高 (百万円)		129,836	140,923	125,825	127,241
経 常 利 益 (百万円)		5,432	4,828	△1,758	5,049
当 期 純 利 益 (百万円)		3,188	2,404	△2,242	2,874
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		23円60銭	17円80銭	△16円60銭	21円28銭
総 資 産 (百万円)		173,690	171,921	166,686	170,966
純 資 産 (百万円)		135,420	135,198	130,048	131,206

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		第 75 期 (平成22年3月)	第 76 期 (平成23年3月)	第 77 期 (平成24年3月)	第 78 期 〔当事業年度〕 (平成25年3月)
受 注 高 (百万円)		127,989	138,662	118,312	125,926
売 上 高 (百万円)		125,232	135,161	120,438	120,867
経 常 利 益 (百万円)		4,915	3,984	△1,895	5,008
当 期 純 利 益 (百万円)		2,877	1,846	△2,165	2,943
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		21円30銭	13円67銭	△16円3銭	21円79銭
総 資 産 (百万円)		172,252	170,274	165,611	168,648
純 資 産 (百万円)		134,669	134,306	129,416	129,652

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	親会社が有する当社の株式数	議決権比率	事業内容
富士通株式会社	百万円 324,625	千株 67,587	% 50.03	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供

(注) 当社と親会社との間の主な取引は、親会社への半導体パッケージの販売であります。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	事業内容
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	千マレーシアリンギット 68,000	% 100	リードフレームの製造・販売
KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.	百万ウォン 11,900	100	ガラス端子、サージアレスタの製造・販売
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.	千米ドル 7,500	100	半導体パッケージの販売

(6) 主要な事業内容

当社グループは、半導体パッケージの製造・販売を主な事業としており、各部門の主要な製品は次のとおりであります。

部門	主要製品
ICリードフレーム	半導体用リードフレーム
ICパッケージ	プラスチック・ラミネート・パッケージ、ICの組立、ヒートスプレッダー
気密部品	半導体用ガラス端子、セラミック静電チャック

(7) 主要な事業所

① 当社

本 社	長野県長野市小島田町80番地
工 場 等	更北（長野市）、若穂（長野市）、高丘（長野県中野市）、 新井（新潟県妙高市）、京ヶ瀬（新潟県阿賀野市）、 新光開発センター（長野市）、栗田総合センター（長野市）
営業所等	東京（渋谷区）、大阪（淀川区）、仙台（仙台市）、 長野（長野市）、名古屋（名古屋市）、大分（大分市）、 福岡（福岡市）、フランクフルト（ドイツ連邦共和国）、 マニラ（フィリピン共和国）

② 子会社

国 内	新光パーツ株式会社（長野市） 新光テクノサーブ株式会社（長野市）
海 外	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.（マレーシア） KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.（大韓民国） SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES (WUXI) CO., LTD.（中華人民共和国） SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.（アメリカ合衆国） KOREA SHINKO TRADING CO., LTD.（大韓民国） TAIWAN SHINKO ELECTRONICS CO., LTD.（台湾） SHANGHAI SHINKO TRADING LTD.（中華人民共和国） SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.（シンガポール共和国）

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
4,980名	15名減

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,223名	13名増	42.6歳	20.5年

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 540,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 135,171,942株 (自己株式81,701株を含む)
 (3) 資本金 24,223,020,480円
 (4) 株主数 14,804名 (対前事業年度末比718名減)
 (5) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
富士通株式会社	67,587	50.03
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ジャスディック・トリーティー・アカウント	4,803	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,694	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,023	2.24
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,102	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,050	1.52
株式会社八十二銀行	1,836	1.36
朝日生命保険相互会社	1,239	0.92
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・クライアント・オムニバス・アカウント・オーエムゼロツウ	1,089	0.81
新光電気工業株式会社従業員持株会	1,041	0.77

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	黒 岩 護	
取締役副会長	藤 本 明	
代表取締役社長	倉 石 文 夫	執行役員社長
取 締 役	浅 野 義 博	常務執行役員 資材部門担当、資材調達統括部長
取 締 役	清 水 満 晴	常務執行役員 営業・開発・知的財産権部門担当、 営業統括部長 兼 開発統括部長
取 締 役	依 田 稔 久	上席執行役員 P L P 事業部長
取 締 役	長谷部 浩	上席執行役員 経理本部長 兼 経営戦略室長 兼 環境管理統括部長
常勤監査役	小 川 喜 彦	
常勤監査役	酒 井 雄 一	富士通株式会社顧問
監 査 役	北 澤 光 二	北澤公認会計士事務所 公認会計士・税理士

- (注) 1. 監査役 酒井雄一および北澤光二は、社外監査役であります。また、当社は監査役 北澤光二を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 北澤光二は、公認会計士および税理士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成24年6月28日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって、監査役 藤本 明は辞任により退任いたしました。
4. 平成24年6月28日開催の第77回定時株主総会において、新たに藤本 明は取締役に、また、小川喜彦は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7名	334百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	57百万円 (24百万円)
合 計	11名	391百万円

- (注) 1. 上記支給人員および支給額には、平成24年6月28日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 上記支給額には、第78回定時株主総会において決議予定の役員賞与を含めております。
3. 社外監査役が親会社の子会社から役員として受けた報酬等の総額は1百万円未満であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 監査役 酒井雄一

イ. 重要な兼職先と当社との関係

富士通株式会社は当社の親会社であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度中に開催した取締役会18回のうち16回出席し、また、監査役会4回のうち4回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役 酒井雄一は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

② 監査役 北澤光二

イ. 重要な兼職先と当社との関係

北澤公認会計士事務所と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度中に開催した取締役会18回のうち16回出席し、また、監査役会4回のうち4回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役 北澤光二は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	49百万円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. およびKOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、上記体制につき次のとおり決議いたしております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、取締役および社員が良識ある社会人・企業人として行動し、当社グループが社会において必要とされる企業であり続けるべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインの周知徹底ならびに継続的な教育を実施するなど、コンプライアンス違反を未然に防止する体制の構築を推進する。
- ② 取締役会は、「取締役会規則」に基づき、経営方針、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要事項の決定ならびに取締役および執行役員の職務執行の監督を行い、監査役会は、「監査役会規則」および監査方針・監査基準に基づき、取締役の職務執行状況を監査する。
- ③ 取締役は、事業活動に係る法規制等をふまえ、それらの遵守のために必要な社内規程、教育、監視体制の整備を行い、当社グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④ 法令、定款、社内規程および企業倫理等に関するコンプライアンスについて通報相談を受け付ける通報相談窓口を設けるとともに、内部監査部門である監査室は、各業務が適切かつ効率的に実施されることを確認するため、「内部監査規程」に基づき、内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役は、株主総会、取締役会等の重要会議の議事録、稟議書、その他の職務の執行に係る情報・文書について、「文書管理規程」等の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理する。
- ② 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役は、当社グループの事業継続、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害するおそれのあるリスクに対処するため、適切なリスク管理体制を整備する。
- ② 取締役は、当社グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③ 事業遂行上想定されるリスクについて未然防止対策の策定ならびにリスクの極小化に向けた活動を行う。また、リスク発生時の対応体制を明確化し、発生したリスクについて迅速な対応を行い、損失の最小化に努めるとともに、再発防止に向けた活動を行う。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の意思決定機能・管理監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制の構築をはかっている。
- ② 取締役会は、中期計画ならびに年度予算等を決定し、経営方針および経営目標の周知徹底を行うとともに、各部門において達成すべき目標を明確化する。
- ③ 当社は、「取締役会規則」に基づき、定時取締役会を毎月1回開催するほか、臨時取締役会を必要に応じて随時開催する。さらに、「会議規程」に基づき、取締役および執行役員をもって構成する執行役員会議を毎月開催し、各部門における目標の達成状況について進捗管理を行うとともに、経営全般にわたる審議・報告を行う。
- ④ 取締役は、「取締役会規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」、「事務章程」等において、意思決定の手続、各部門の職務分掌および執行の手続・権限について定めるなど、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われるべく体制を整備する。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ会社に対し、当社グループの企業価値の持続的向上を目的に、上記(1)～(4)に定めるグループとしての適法・適正かつ効率的な業務遂行体制の整備に関する管理・指導・支援を行う。
- ② 上記①を具体化し、グループ会社の健全な発展と自主性の確立をはかるべく、「関係会社管理規程」に基づき、所管部門が管理・指導・支援を主導し、また、重要事項に関する報告・承認等を通じて、グループ会社の意思決定、業務執行を管理・監督する。
- ③ 当社およびグループ会社の取締役は、当社グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。
- ④ 監査室は、「内部監査規程」に基づき、グループ会社の監査を実施する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する社員を置くものとする。
- ② 取締役は、当該社員の独立性を確保するため、その社員の任命、異動および報酬等人事に関する事項については、監査役と事前協議のうえ決定する。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

- ① 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ② 当社およびグループ会社の取締役および社員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実および不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実を認識した場合、直ちに監査役に報告する。
- ③ 当社およびグループ会社の取締役および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社およびグループ会社の取締役は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ② 監査室は、定期的に監査役に内部監査結果を報告する。
- ③ 監査役は、会計監査人から会計監査の結果等について説明を受けるとともに、随時、情報交換を行う。

~~~~~  
◎ 以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万、千単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 特に記載のない限り、平成25年3月31日現在の状況を記載しております。



# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額     | 科 目            | 金 額     |
|---------------|---------|----------------|---------|
| <u>(資産の部)</u> |         | <u>(負債の部)</u>  |         |
| 流動資産          | 98,933  | 流動負債           | 35,043  |
| 現金及び預金        | 11,467  | 買掛金            | 18,486  |
| 受取手形及び売掛金     | 35,751  | 短期借入金          | 600     |
| 有価証券          | 970     | 未払金            | 6,208   |
| 商品及び製品        | 2,354   | 未払法人税等         | 430     |
| 仕掛品           | 3,677   | 未払費用           | 7,180   |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,384   | その他            | 2,138   |
| 預け金           | 38,500  | 固定負債           | 4,716   |
| 繰延税金資産        | 3,380   | 退職給付引当金        | 4,140   |
| その他           | 1,457   | その他            | 576     |
| 貸倒引当金         | △ 9     | 負債合計           | 39,760  |
| 固定資産          | 72,033  | <u>(純資産の部)</u> |         |
| 有形固定資産        | 66,124  | 株主資本           | 133,280 |
| 建物及び構築物       | 25,877  | 資本金            | 24,223  |
| 機械装置及び運搬具     | 16,312  | 資本剰余金          | 24,129  |
| 工具、器具及び備品     | 2,062   | 利益剰余金          | 85,020  |
| 土地            | 6,525   | 自己株式           | △ 92    |
| 建設仮勘定         | 15,346  | その他の包括利益累計額    | △ 2,074 |
| 無形固定資産        | 915     | その他有価証券評価差額金   | 27      |
| 投資その他の資産      | 4,994   | 為替換算調整勘定       | △ 2,101 |
| 投資有価証券        | 144     | 純資産合計          | 131,206 |
| 繰延税金資産        | 794     | 負債純資産合計        | 170,966 |
| その他           | 4,423   |                |         |
| 貸倒引当金         | △ 368   |                |         |
| 資産合計          | 170,966 |                |         |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |         |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 127,241 |
| 売 上 原 価                 |       | 111,594 |
| 売 上 総 利 益               |       | 15,646  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 12,633  |
| 営 業 利 益                 |       | 3,012   |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息                 | 169   |         |
| 雑 収 入                   | 1,885 | 2,055   |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 6     |         |
| 雑 支 出                   | 11    | 18      |
| 経 常 利 益                 |       | 5,049   |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           |       | 428     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |       | 4,621   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |       | 395     |
| 法 人 税 等 調 整 額           |       | 1,351   |
| 当 期 純 利 益               |       | 2,874   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|         |         |
|---------|---------|
| 株主資本    |         |
| 資本金     |         |
| 当期首残高   | 24,223  |
| 当期変動額   |         |
| 当期変動額合計 | —       |
| 当期末残高   | 24,223  |
| 資本剰余金   |         |
| 当期首残高   | 24,129  |
| 当期変動額   |         |
| 自己株式の処分 | △ 0     |
| 当期変動額合計 | △ 0     |
| 当期末残高   | 24,129  |
| 利益剰余金   |         |
| 当期首残高   | 84,847  |
| 当期変動額   |         |
| 剰余金の配当  | △ 2,701 |
| 当期純利益   | 2,874   |
| 当期変動額合計 | 172     |
| 当期末残高   | 85,020  |
| 自己株式    |         |
| 当期首残高   | △ 92    |
| 当期変動額   |         |
| 自己株式の取得 | △ 0     |
| 自己株式の処分 | 0       |
| 当期変動額合計 | △ 0     |
| 当期末残高   | △ 92    |
| 株主資本合計  |         |
| 当期首残高   | 133,107 |
| 当期変動額   |         |
| 剰余金の配当  | △ 2,701 |
| 当期純利益   | 2,874   |
| 自己株式の取得 | △ 0     |
| 自己株式の処分 | 0       |
| 当期変動額合計 | 172     |
| 当期末残高   | 133,280 |

(単位：百万円)

|                     |  |         |
|---------------------|--|---------|
| その他の包括利益累計額         |  |         |
| その他有価証券評価差額金        |  |         |
| 当期首残高               |  | 26      |
| 当期変動額               |  |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |  | 0       |
| 当期変動額合計             |  | 0       |
| 当期末残高               |  | 27      |
| 繰延ヘッジ損益             |  |         |
| 当期首残高               |  | 6       |
| 当期変動額               |  |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |  | △ 6     |
| 当期変動額合計             |  | △ 6     |
| 当期末残高               |  | —       |
| 為替換算調整勘定            |  |         |
| 当期首残高               |  | △ 3,091 |
| 当期変動額               |  |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |  | 990     |
| 当期変動額合計             |  | 990     |
| 当期末残高               |  | △ 2,101 |
| その他の包括利益累計額合計       |  |         |
| 当期首残高               |  | △ 3,058 |
| 当期変動額               |  |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |  | 984     |
| 当期変動額合計             |  | 984     |
| 当期末残高               |  | △ 2,074 |
| 純資産合計               |  |         |
| 当期首残高               |  | 130,048 |
| 当期変動額               |  |         |
| 剰余金の配当              |  | △ 2,701 |
| 当期純利益               |  | 2,874   |
| 自己株式の取得             |  | △ 0     |
| 自己株式の処分             |  | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |  | 984     |
| 当期変動額合計             |  | 1,157   |
| 当期末残高               |  | 131,206 |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額     | 科 目            | 金 額     |
|---------------|---------|----------------|---------|
| <u>(資産の部)</u> |         | <u>(負債の部)</u>  |         |
| 流動資産          | 91,845  | 流動負債           | 34,314  |
| 現金及び預金        | 5,818   | 買掛金            | 17,988  |
| 受取手形          | 186     | 短期借入金          | 600     |
| 売掛金           | 34,998  | 未払金            | 6,162   |
| 有価証券          | 970     | 未払法人税等         | 387     |
| 商品及び製品        | 2,012   | 未払費用           | 7,067   |
| 仕掛品           | 3,537   | その他            | 2,108   |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,180   | 固定負債           | 4,682   |
| 未収入金          | 1,097   | 退職給付引当金        | 4,114   |
| 預け金           | 38,500  | その他            | 567     |
| 繰延税金資産        | 3,346   |                |         |
| その他           | 202     | 負債合計           | 38,996  |
| 貸倒引当金         | △ 3     |                |         |
| 固定資産          | 76,803  | <u>(純資産の部)</u> |         |
| 有形固定資産        | 64,037  | 株主資本           | 129,625 |
| 建物及び構築物       | 25,141  | 資本金            | 24,223  |
| 機械及び装置        | 15,816  | 資本剰余金          | 24,129  |
| 工具、器具及び備品     | 1,746   | 資本準備金          | 6,055   |
| 土地            | 6,261   | その他資本剰余金       | 18,073  |
| 建設仮勘定         | 15,071  | 利益剰余金          | 81,364  |
| 無形固定資産        | 914     | その他利益剰余金       | 81,364  |
| 投資その他の資産      | 11,851  | 別途積立金          | 67,126  |
| 投資有価証券        | 139     | 繰越利益剰余金        | 14,238  |
| 関係会社株式        | 7,112   | 自己株式           | △ 92    |
| 破産更生債権等       | 347     | 評価・換算差額等       | 27      |
| 長期前払費用        | 388     | その他有価証券評価差額金   | 27      |
| 繰延税金資産        | 628     |                |         |
| その他           | 3,604   | 純資産合計          | 129,652 |
| 貸倒引当金         | △ 368   |                |         |
| 資産合計          | 168,648 | 負債純資産合計        | 168,648 |

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |         |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 120,867 |
| 売 上 原 価                 |       | 105,838 |
| 売 上 総 利 益               |       | 15,028  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 12,398  |
| 営 業 利 益                 |       | 2,630   |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 410   |         |
| 雑 収 入                   | 1,985 | 2,396   |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 6     |         |
| 雑 支 出                   | 11    | 18      |
| 経 常 利 益                 |       | 5,008   |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           |       | 399     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 4,608   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |       | 307     |
| 法 人 税 等 調 整 額           |       | 1,358   |
| 当 期 純 利 益               |       | 2,943   |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|          |  |          |
|----------|--|----------|
| 株主資本     |  |          |
| 資本金      |  |          |
| 当期首残高    |  | 24,223   |
| 当期変動額    |  |          |
| 当期変動額合計  |  | —        |
| 当期末残高    |  | 24,223   |
| 資本剰余金    |  |          |
| 資本準備金    |  |          |
| 当期首残高    |  | 6,055    |
| 当期変動額    |  |          |
| 当期変動額合計  |  | —        |
| 当期末残高    |  | 6,055    |
| その他資本剰余金 |  |          |
| 当期首残高    |  | 18,073   |
| 当期変動額    |  |          |
| 自己株式の処分  |  | △ 0      |
| 当期変動額合計  |  | △ 0      |
| 当期末残高    |  | 18,073   |
| 資本剰余金合計  |  |          |
| 当期首残高    |  | 24,129   |
| 当期変動額    |  |          |
| 自己株式の処分  |  | △ 0      |
| 当期変動額合計  |  | △ 0      |
| 当期末残高    |  | 24,129   |
| 利益剰余金    |  |          |
| その他利益剰余金 |  |          |
| 別途積立金    |  |          |
| 当期首残高    |  | 77,126   |
| 当期変動額    |  |          |
| 別途積立金の取崩 |  | △ 10,000 |
| 当期変動額合計  |  | △ 10,000 |
| 当期末残高    |  | 67,126   |

(単位：百万円)

|          |                |
|----------|----------------|
| 繰越利益剰余金  |                |
| 当期首残高    | 3,996          |
| 当期変動額    |                |
| 別途積立金の取崩 | 10,000         |
| 剰余金の配当   | △ 2,701        |
| 当期純利益    | 2,943          |
| 当期変動額合計  | <u>10,241</u>  |
| 当期末残高    | <u>14,238</u>  |
| 利益剰余金合計  |                |
| 当期首残高    | 81,123         |
| 当期変動額    |                |
| 別途積立金の取崩 | —              |
| 剰余金の配当   | △ 2,701        |
| 当期純利益    | 2,943          |
| 当期変動額合計  | <u>241</u>     |
| 当期末残高    | <u>81,364</u>  |
| 自己株式     |                |
| 当期首残高    | △ 92           |
| 当期変動額    |                |
| 自己株式の取得  | △ 0            |
| 自己株式の処分  | <u>0</u>       |
| 当期変動額合計  | <u>△ 0</u>     |
| 当期末残高    | <u>△ 92</u>    |
| 株主資本合計   |                |
| 当期首残高    | 129,383        |
| 当期変動額    |                |
| 剰余金の配当   | △ 2,701        |
| 当期純利益    | 2,943          |
| 自己株式の取得  | △ 0            |
| 自己株式の処分  | <u>0</u>       |
| 当期変動額合計  | <u>241</u>     |
| 当期末残高    | <u>129,625</u> |



(単位：百万円)

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 評価・換算差額等            |         |
| その他有価証券評価差額金        |         |
| 当期首残高               | 26      |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0       |
| 当期変動額合計             | 0       |
| 当期末残高               | 27      |
| 繰延ヘッジ損益             |         |
| 当期首残高               | 6       |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 6     |
| 当期変動額合計             | △ 6     |
| 当期末残高               | —       |
| 評価・換算差額等合計          |         |
| 当期首残高               | 32      |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 5     |
| 当期変動額合計             | △ 5     |
| 当期末残高               | 27      |
| 純資産合計               |         |
| 当期首残高               | 129,416 |
| 当期変動額               |         |
| 剰余金の配当              | △ 2,701 |
| 当期純利益               | 2,943   |
| 自己株式の取得             | △ 0     |
| 自己株式の処分             | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 5     |
| 当期変動額合計             | 235     |
| 当期末残高               | 129,652 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 正 広 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 田 毅 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新光電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小 林 宏 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新光電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築および運用の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月27日

## 新光電気工業株式会社 監査役会

常勤監査役 小 川 喜 彦 ㊟

常勤監査役 酒 井 雄 一 ㊟

監 査 役 北 澤 光 二 ㊟

(注) 監査役酒井雄一および北澤光二は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたく存じます。

### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境ではありますが、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

この結果、平成24年12月10日に実施した10円の間配当金とあわせ、年間配当金は1株につき20円となります。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額1,350,902,410円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日



## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | くろ いわ まもる<br>黒 岩 護<br>(昭和17年2月12日生)    | 昭和36年4月 富士通信機製造株式会社<br>(現 富士通株式会社) 入社<br>昭和56年10月 当社入社<br>昭和63年12月 事務統轄部長代理<br>平成元年6月 取締役<br>平成4年6月 常務取締役<br>平成7年6月 専務取締役<br>平成16年6月 代表取締役社長<br>平成19年4月 代表取締役社長<br>執行役員社長<br>平成23年6月 代表取締役会長(現在に至る) | 11,700株             |
| 2     | ふじ もと あきら<br>藤 本 明<br>(昭和22年8月12日生)    | 昭和46年4月 富士通株式会社入社<br>平成10年6月 当社入社<br>事務統轄部長 兼 環境管理<br>統轄部長<br>平成11年6月 取締役<br>平成16年6月 常務取締役<br>平成18年6月 専務取締役<br>平成19年4月 取締役 専務執行役員<br>平成22年4月 取締役 副社長執行役員<br>平成23年6月 常勤監査役<br>平成24年6月 取締役副会長 (現在に至る) | 10,700株             |
| 3     | くら いし ふみ お<br>倉 石 文 夫<br>(昭和29年9月16日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成9年6月 P L P 事業部長<br>平成10年6月 取締役<br>平成13年9月 常務取締役<br>平成14年4月 専務取締役<br>平成19年4月 取締役 専務執行役員<br>平成23年6月 代表取締役社長(現在に至る)<br>執行役員社長 (現在に至る)                                                | 12,500株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 4     | あさのよしひろ<br>浅野 義博<br>(昭和31年7月21日生) | 平成2年9月 当社入社<br>平成16年7月 営業統括部長代理<br>平成18年6月 取締役<br>第一営業統括部長<br>平成19年4月 取締役 上席執行役員<br>平成19年6月 上席執行役員<br>平成22年6月 常務執行役員<br>平成23年6月 取締役 常務執行役員<br>(現在に至る)<br>平成24年12月 資材調達統括部長<br>(現在に至る) | 7,500株              |
| 5     | しみずみつはる<br>清水 満晴<br>(昭和34年11月1日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年6月 開発統括部長 (現在に至る)<br>平成19年4月 執行役員<br>平成22年6月 上席執行役員<br>平成23年6月 取締役 常務執行役員<br>(現在に至る)<br>平成24年12月 営業統括部長 (現在に至る)                                                  | 3,200株              |
| 6     | よだとしひさ<br>依田 稔久<br>(昭和33年1月3日生)   | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年11月 第一PLP事業部長<br>平成19年4月 執行役員<br>平成21年4月 PLP事業部長(現在に至る)<br>平成23年6月 取締役 上席執行役員<br>(現在に至る)                                                                         | 4,800株              |
| 7     | はせべひろし<br>長谷部 浩<br>(昭和35年2月25日生)  | 昭和58年11月 当社入社<br>平成18年6月 経理本部長 兼 J-SOX推進<br>室長<br>平成19年4月 執行役員<br>平成20年12月 経理本部長 (現在に至る)<br>平成23年6月 取締役 上席執行役員<br>(現在に至る)<br>環境管理統括部長<br>(現在に至る)<br>平成24年1月 経営戦略室長 (現在に至る)            | 31,900株             |

(注) 現在の当社取締役である各候補者の当社における地位および担当は、事業報告「3. 会社役員に関する事項 (1) 取締役および監査役の氏名等」に記載しております。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時の取締役7名に対し総額50,000,000円、当期末時の監査役3名に対し総額10,000,000円の役員賞与を支給することといたしたいと存じます。

以 上

